

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 菅 克 大

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 菅 克 大

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	81,047	80,175	153,097
経常利益 (百万円)	1,264	3,375	1,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	553	2,195	858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,114	2,322	602
純資産額 (百万円)	65,641	69,131	67,151
総資産額 (百万円)	209,984	210,903	203,356
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.49	97.20	38.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.45	97.03	37.94
自己資本比率 (%)	30.5	32.0	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	886	6,507	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,019	3,499	5,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,785	2,138	2,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,528	6,076	13,909

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.32	125.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、欧米経済において堅調に回復基調が継続していること、中国経済については公共投資の下支えによる持ち直しの動きなどから総じて緩やかな改善が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億7千2百万円減少の801億7千5百万円(1.1%減少)となりました。国内売上高は、農機製品全体では前年並みとなったが、トラクタが好調に推移し、作業機・補修用部品・修理収入や施設工事の増加などにより、前年同期比14億5千5百万円増加の627億6千3百万円(2.4%増加)となりました。海外売上高は、取引条件変更による影響があった北米の減少及びASEAN向けの出荷時期ずれによる減少などが響き、前年同期比23億2千8百万円減少の174億1千1百万円(11.8%減少)となりました。

営業利益は、国内直系販売会社の収支構造改善効果やインドネシア事業の収益改善に加え、継続した経費の圧縮により、前年同期比10億8千9百万円増加の28億4千万円(62.2%増加)となりました。

経常利益は、中国持分法適用会社にかかる持分法投資損益の好転や為替差損益の好転などにより前年同期比21億1千1百万円増加の33億7千5百万円(167.0%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた投資有価証券売却益や災害損失がなくなったことなどから、前年同期比16億4千2百万円増加の21億9千5百万円(296.8%増加)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は169億2千1百万円(前年同期比6.5%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は56億3千4百万円(前年同期比10.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は54億8千6百万円(前年同期比7.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は206億6千9百万円(前年同期比5.2%増加)、その他農業関連(施設工事など)は140億5千2百万円(前年同期比4.0%増加)となりました。

#### 〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は111億2千4百万円(前年同期比26.5%減少)、栽培用機械(田植機など)は30億4千3百万円(前年同期比6.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は10億3千9百万円(前年同期比1,059.7%増加)、作業機・補修用部品は12億7千9百万円(前年同期比19.9%増加)、その他農業関連は9億2千4百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億4千6百万円増加し2,109億3百万円となりました。主に、現金及び預金の減少73億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加117億1百万円、たな卸資産の増加46億3千9百万円、建物及び構築物の増加8億7千5百万円、有形固定資産その他の減少18億6千2百万円によるものであります。

### 〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億6千7百万円増加し1,417億7千2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加31億8千9百万円、短期借入金及び長期借入金の増加33億8千1百万円、流動負債その他の減少7億7千5百万円によるものであります。

### 〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円増加し691億3千1百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上21億9千5百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78億3千2百万円減少し60億7千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億2千万円、減価償却費35億4千2百万円、売上債権の増加117億1百万円、たな卸資産の増加45億8千5百万円、仕入債務の増加31億7千7百万円などにより65億7百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出33億2百万円などにより34億9千9百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより21億3千8百万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億8千4百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

(注) 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより提出日現在の普通株式の発行可能株式総数は627,037,000株減少し、69,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	22,984,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	229,849,936	22,984,993		

(注) 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は206,864,943株減少し、22,984,993株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		229,849,936		23,344		11,554

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,708	4.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,065	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	8,000	3.48
トセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,810	2.52
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,700	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,345	1.89
井関営業・販売グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	4,183	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,944	1.71
計		64,243	27.95

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,065千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,700千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,944千株

2 レオス・キャピタルワークス株式会社から平成29年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年12月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	9,147	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,931,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,356,000	225,356	同上
単元未満株式	普通株式 562,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		225,356	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	3,931,000		3,931,000	1.71
計		3,931,000		3,931,000	1.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	取締役常務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	兵頭 修	平成29年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,936	6,558
受取手形及び売掛金	3 24,911	36,612
商品及び製品	42,031	45,673
仕掛品	6,073	7,241
原材料及び貯蔵品	1,211	1,040
その他	4,796	4,199
貸倒引当金	26	35
流動資産合計	92,934	101,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	23,572	24,448
土地	50,619	50,719
その他（純額）	22,274	20,411
有形固定資産合計	96,466	95,579
<b>無形固定資産</b>	1,062	1,040
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,319	6,528
その他	6,833	6,639
貸倒引当金	259	175
投資その他の資産合計	12,893	12,992
<b>固定資産合計</b>	110,422	109,612
<b>資産合計</b>	203,356	210,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 30,286	32,141
電子記録債務	3 12,135	13,468
短期借入金	24,695	30,103
1年内返済予定の長期借入金	8,897	8,570
未払法人税等	703	918
賞与引当金	407	460
災害損失引当金	20	7
その他	3 12,300	11,524
流動負債合計	89,447	97,194
固定負債		
長期借入金	27,788	26,090
再評価に係る繰延税金負債	5,790	5,790
役員退職慰労引当金	107	112
退職給付に係る負債	4,491	4,259
資産除去債務	314	316
その他	8,265	8,008
固定負債合計	46,757	44,577
負債合計	136,205	141,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,453
利益剰余金	14,034	15,891
自己株式	990	979
株主資本合計	49,842	51,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,380
繰延ヘッジ損益	6	4
土地再評価差額金	12,686	12,686
為替換算調整勘定	798	791
退職給付に係る調整累計額	870	839
その他の包括利益累計額合計	15,588	15,702
新株予約権	91	80
非支配株主持分	1,629	1,638
純資産合計	67,151	69,131
負債純資産合計	203,356	210,903

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,047	80,175
売上原価	57,716	56,421
売上総利益	23,331	23,754
販売費及び一般管理費	1 21,580	1 20,913
営業利益	1,751	2,840
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	146	104
為替差益		31
持分法による投資利益		163
補助金収入	27	356
その他	414	372
営業外収益合計	664	1,105
営業外費用		
支払利息	318	297
為替差損	462	
持分法による投資損失	162	
その他	208	273
営業外費用合計	1,151	570
経常利益	1,264	3,375
特別利益		
固定資産売却益	31	16
投資有価証券売却益	967	
補助金収入		29
特別利益合計	998	45
特別損失		
固定資産除売却損	55	79
減損損失	47	21
投資有価証券評価損	56	
災害による損失	1,139	
特別損失合計	1,299	100
税金等調整前四半期純利益	963	3,320
法人税、住民税及び事業税	789	819
法人税等調整額	363	291
法人税等合計	426	1,111
四半期純利益	537	2,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	553	2,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	537	2,208
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,251	155
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	284	
為替換算調整勘定	273	38
退職給付に係る調整額	246	30
持分法適用会社に対する持分相当額	669	47
その他の包括利益合計	2,651	113
四半期包括利益	2,114	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085	2,309
非支配株主に係る四半期包括利益	29	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	963	3,320
減価償却費	3,565	3,542
減損損失	47	21
補助金収入	27	386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	236
災害損失引当金の増減額(は減少)	605	13
投資有価証券売却損益(は益)	967	
受取利息及び受取配当金	222	181
支払利息	318	297
為替差損益(は益)	33	37
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	23	63
売上債権の増減額(は増加)	9,819	11,701
たな卸資産の増減額(は増加)	560	4,585
仕入債務の増減額(は減少)	3,168	3,177
その他	1,311	979
小計	628	5,665
利息及び配当金の受取額	230	189
利息の支払額	326	292
補助金の受取額	27	356
災害損失の支払額		524
法人税等の支払額	188	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	6,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,278	3,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	198
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1,237	
定期預金の増減額(は増加)	253	454
その他	31	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,019	3,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,465	5,495
長期借入れによる収入	13,150	2,825
長期借入金の返済による支出	5,526	4,850
セール・アンド・リースバックによる収入	442	343
リース債務の返済による支出	1,397	1,332
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	334	339
その他	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,785	2,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,767	7,832
現金及び現金同等物の期首残高	8,761	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,528	6,076

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
東日本農機具協同組合	2,271百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	2,403百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
井関農機(常州)有限公司(中国)	1,209百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	991百万円	その他	1,132百万円
計	6,636百万円	計	7,971百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	94百万円	93百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	276百万円	百万円
支払手形	1,710百万円	百万円
電子記録債務	1,030百万円	百万円
その他(設備関係支払手形)	91百万円	百万円
その他(営業外電子記録債務)	162百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬及び給料手当	8,971百万円	8,705百万円
退職給付費用	449百万円	359百万円
賞与引当金繰入額	411百万円	388百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	13,808百万円	6,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280百万円	481百万円
現金及び現金同等物	13,528百万円	6,076百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24.49円	97.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	553	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	553	2,195
普通株式の期中平均株式数(株)	22,588,382	22,587,943
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.45円	97.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	39,903	39,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会で単元株式数の変更、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年7月1日をもってその効力が発生しております。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年6月30日現在）	229,849,936株
株式併合により減少する株式数	206,864,943株
株式併合後の発行済株式総数	22,984,993株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合により生じた1株に満たない端数は、会社法の定めに基づき、自己株式として当社が買取りいたしました。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月27日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

「(1株当たり情報)」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。